



# 筑西市(ちくせいし)

	〒 308-8616 〈住所〉筑西市丙360番地 〈TEL〉0296-24-2111 〈FAX〉0296-24-7333 〈HP〉http://www.city.chikusei.lg.jp 〈e-mail〉kouhou@city.chikusei.lg.jp	法人番号 400020082279
	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 病院 消防 ごみし尿 火葬場 ふるさと 市町村園 東西総合公園 筑西遊湯館 職業訓練センター ごみ処理施設等の周辺環境整備
市章 	類型 III-0 地方公共団体コード 082279 面積 205.30 km <sup>2</sup>	

## <行政組織>

### ①長等(平成29年5月1日現在)

長	すとう しげる 須藤 茂 (65歳)	任期	平成33年4月23日
		就任回数	2期目
副市長	石井 正		

### ②議会(平成29年5月1日現在)

議長	箱守 茂樹	副議長	真次 洋行
任期	平成31年4月25日	条例定数	24人
現議員数	24人		
党派別	自民5人, 公明2人, 共産2人, 民進1人, 無所属14人		

### ③職員数(平成28年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
865	689	571	176
一般行政職の平均給料月額	3,109 百円	ラスパイルズ指数 98.8	地域手当補正後ラス指数 98.8
全職員数の推移	平成25年4月1日 888	平成26年4月1日 885	平成27年4月1日 863

### ④機構図(平成29年4月1日現在)

<市長>—<副市長>—  
 市長 公室—秘書課, 広報広聴課, 市民協働課, 企業誘致推進局  
 総務部—総務課, 行政改革推進課, 契約管財課, 関城支所, 明野支所, 協和支所  
 企画部—企画課, 地方創生推進室, 財政課, 情報政策課  
 税務部—課税課, 収税課  
 市民環境部—市民課, 川島出張所, 環境課, 消防防災課, 市民安全課, 空き家対策推進課  
 保健福祉部—保健予防課, 健康づくり課, 医療保険課, 地域包括支援センター, 介護保険課, 人権推進課  
 福祉事務所—社会福祉課, こども課, 認定こども園せきじょう, 協和保育所, 障がい福祉課, 高齢福祉課, ことぶき荘老人ホーム  
 経済部—商工振興課, 観光振興課, 農政課, 水田農業振興課, ふるさと整備課  
 土木部—土木課, 道路維持課, 道の駅整備課, 中核病院建設課, 建築課, 都市整備課, 宅地開発課  
 上下水道部—下水道課, 農業集落排水課  
 中核病院整備部—業務推進第一課, 業務推進第二課, 人材育成センター  
 <会計管理者>—会計課  
 <水道事業>—  
 上下水道部—水道課  
 <市民病院>—  
 診療部  
 医療技術部  
 看護部  
 事務部—病院総務課, 医事企画課  
 <教育委員会>—  
 教育長—学務課, 明野幼稚園, 協和幼稚園, 学校給食課, 下館学校給食センター, 明野学校給食センター, 協和学校給食センター, 施設整備課, 指導課, 生涯学習課, 文化課, 地域交流センター, 生涯学習センター, 関本・河内・黒子公民館, 明野公民館, 協和公民館, スポーツ振興課, 団体推進課, 美術館  
 <議会>—  
 議会事務局  
 <農業委員会>—  
 農業委員会事務局—農地調整課  
 <行政委員会>  
 監査委員, 選挙管理委員会, 公平委員会, 固定資産評価審査委員会

## <概要>

### ①沿革

平成17年 3月28日 合併 下館市 関城町 明野町 協和町
-----------------------------------

### ②地勢・風土等

東京から北へ70km, 県の西部に位置し, 地形は平坦で, 鬼怒川・小貝川などが南北に貫流し, 肥沃な田園地帯を形成している。  
 「あらゆる世代が安心して暮らせる元気都市筑西」を将来像に掲げ, 誇れる資源を大事にしなが, あらゆる世代を支え, 郷土愛を育む教育環境のある都市づくりと, それを支える自主・自立したまちづくりを目指している。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成29年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	55,795	53,680	51,663	50,999
	女	56,786	54,847	52,910	52,058
	合計	112,581	108,527	104,573	103,057
世帯数	34,683	35,188	35,683	36,209	

### ④有権者数(平成29年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 27.3%
	44,163	44,955	89,118	

### ⑤高齢人口割合 (H29.1.1住基人口)

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成26年度)

市町村内総生産	4,537 億円	就業者1人当り	8,202 千円
住民所得	3,173 億円	人口1人当り	3,023 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成26年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	11,508 2.5%	4,242 8.4%
第2次	204,137 42.6%	18,273 36.1%
第3次	229,794 54.0%	28,165 55.6%
総額・総数	453,674 —	51,786 —

### ③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数 4,178	うち専業農家戸数 722	農業就業人口 4,601
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数 325	従業者数 13,402	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31) 628,941
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数 983	従業者数 6,323	年間販売額 (H25.1.1~12.31) 196,584

### ④特産物

コシヒカリ, 梨, こだますいか, きゅうり, ソバ, 小菊, いちご, 豚肉, トマト, 酒, 和菓子, 桐下駄, ニラ
---

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成26年度決算	平成27年度決算	増減率
歳入	43,775,756	43,464,838	△ 0.7
歳出	41,511,676	40,543,995	△ 2.3
形式収支	2,264,080	2,920,843	-
実質収支	1,935,154	2,619,122	-
単年度収支	△ 405,363	683,968	-
実質単年度収支	315,299	1,684,832	-

②主な歳入・歳出(平成27年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	43,465	-	△ 311	△ 0.7
地方税	15,689	36.1	1,434	10.1
地方交付税	8,704	20.0	157	1.8
国庫支出金	5,447	12.5	△ 152	△ 2.7
地方債	3,717	8.6	△ 2,308	△ 38.3
うち臨財債	2,150	4.9	△ 306	△ 12.5
その他	9,908	22.8	558	6.0
うち繰入金	401	0.9	6	1.5
<b>歳出</b>	40,544	-	△ 968	△ 2.3
義務的経費	18,657	46.0	133	0.7
人件費	6,001	14.8	△ 65	△ 1.1
扶助費	8,145	20.1	262	3.3
公債費	4,511	11.1	△ 64	△ 1.4
投資的経費	4,375	10.8	△ 2,677	△ 38.0
普通建設事業費	4,276	10.5	△ 2,775	△ 39.4
うち補助	1,573	3.9	△ 1,438	△ 47.8
うち単独	2,608	6.4	△ 1,377	△ 34.6
その他の経費	17,512	43.2	1,576	9.9
うち繰出金	5,395	13.3	495	10.1

③主要指標(平成27年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.04)
連結実質赤字比率	- % (17.04)
実質公債費比率	9.3 % (25.0) [7.3]
将来負担比率	31.6 % (350.0) [36.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成28年度)	0.684	[0.699]
経常収支比率	83.0 %	[87.6]
標準財政規模(平成28年度)	25,372 百万円	[15,219]
地方債現在高(A)	40,683 百万円	[24,424]
債務負担行為支出予定額(B)	1,410 百万円	[4,705]
積立金現在高(C)	10,938 百万円	[7,710]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	31,155 百万円	[21,420]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成27年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	5,106,048 ( 30.7 )	4,746,163 ( 30.3 )	93.0 [94.1]
市町村民税・法人 (構成比)	2,985,916 ( 17.9 )	2,962,769 ( 18.9 )	99.2 [98.5]
固定資産税 (構成比)	7,001,556 ( 42.0 )	6,486,201 ( 41.3 )	92.6 [93.7]
市町村税合計 (国保除く)	16,658,447	15,689,200	94.2 [94.5]

＜公共施設整備状況＞(平成27年度) ※1は平成28年度

小学校 ※1	20 校	プール	0 か所
中学校 ※1	7 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	73 か所
保育所 ※1	15 か所	病院・一般診療所	86 か所
認定こども園 ※1	9 園	道路改良率	21.8 %
図書館	4 か所	道路舗装率	67.8 %
公営住宅	669 戸	上水道等普及率	89.9 %
公民館等	16 か所	污水处理普及率	72.7 %
体育館	8 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
筑西幹線道路 (一本松・茂田 線)整備事業	H14 ～ H29	用地取得 補償 道路改良工事	4,090
新中核病院整備 事業	H26 ～ H31	基本構想・基本計画策定・基本設計 実施設計・用地取得・造成工事 建築工事・外構工事・医療機器購入 情報システム購入・開院準備	12,800
道の駅整備事業	H27 ～ H31	基本構想・基本計画策定・基本設計 実施設計・測量調査 用地調査・用地取得 建築工事・外構工事	2,468
空家等対策事業	H27 ～	空家等の実態調査・台帳整備 特定空家に対する措置の推進	12
小中学校一貫教 育の推進事業	H27 ～	小中一貫教育基本計画及び実施計 画の策定 小中一貫教育モデル校の導入	5

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・新中核病院の整備
- ・企業誘致の推進
- ・道路交通網の整備推進
- ・自主防災組織の育成
- ・空家対策
- ・子育て支援対策の充実
- ・下館駅始発のSL列車の活用
- ・医師修学資金貸与事業
- ・土曜日教育支援体制の構築
- ・道の駅の整備
- ・公共交通対策
- ・橋梁の長寿命化対策
- ・新たな観光資源の開発
- ・人口減少対策・定住促進
- ・小中学校の教育環境の充実

＜特色ある行政＞